

小櫃川流域における河道周辺の地形について

市 川 加津子

1 研究の目的と方法

小櫃川は房総半島の南部を東西に走る房総丘陵を源とし、北流して東京湾に注ぐが、その流路は激しく蛇行し、沿岸には段丘地形がよく発達している。また、小櫃川流域の地質は、東北東—西西南に延びる帯状に、南から北へと第三紀層を中心として形成年代の古い順に配列する。本論文は、調査対象地域を、1)特に蛇行が激しく段丘地形発達の著しい小櫃川上流域をほぼ内包している5万分の1地形図「大多喜」図幅、2)小櫃川沿岸の河岸段丘、3)段丘地形を形成した営力としての小櫃川の河道形態、という3つの視点から分析し地形と地質との関係を探ることを目的とする。

分析にあたっては、「大多喜」図幅の地形については接峰面図、段丘地形については段丘の分類と分布、横断面形、縦断面形を、また河道形態については蛇行率を、主な手段とし、それぞれ作成・計測した。地質に関しては文献調査と露頭観察を行なった。

2 研究の結果

①「大多喜」図幅における地層の単斜構造は、

「南に急斜面、北に緩斜面をもつ比較的標高の高い丘陵地が、東北東—西西南西の方向をもって並んでいる」という地形の特徴に反映されている。この場合、砂岩層や礫岩層の分布域が丘陵部をなすが、これは、砂岩層や礫岩層が泥岩層よりも透水性が大きく、したがって地表を流れる水の侵食に対する抵抗力が強いことに起因する。

②小櫃川流域の地層は、主に砂岩と泥岩の互層より成るが、一般に泥岩層は硬く砂岩層は軟かい。この地質の硬軟の差は、小櫃川の流路形態を決定するものではなく、軟かい地層の上を流れる方が硬い地層の上を流れるよりも蛇行しやすいとするのは誤りである。したがって、沿岸の段丘地形についても、軟かい地層の分布域により広く段丘が形成されやすいとはいえない。

③しかしながら、河川の流路において硬い岩石が存在する場合、そこが遷急点となり、それより上流部で氾濫原が生じて段丘面が形成されたと考察できる。その意味においては小櫃川沿岸の段丘地形も地質の影響を受けているものである。

鹿児島市における市街地の発達と自然環境の特徴

岩 下 洋 子

鹿児島市は、52万人の人口を擁する鹿児島県の県庁所在地である。市街地の立地からみると、眼前4kmという近さに世界有数の活火山があり、シラス台地という独特な地形環境を持つことも手伝って、決してよい立地条件を持つわけではない。本論文では、市街地の発達を時系列的に追うと同時に、その発達の仕方と地形環境との関わりを考えると、市街地への多大な影響を及ぼしている桜島降灰の問題を市民生活の立場から明らかに

することの2つを主目的とした。

鹿児島市を地形区分すると、低地（人工造成地、浜堤及び海岸低地、河成氾濫原低地、低位台地）、シラス台地及び丘陵地（吉野、紫原、向原）、山地、台地縁辺部急崖と、大きく4つに区分できる。各地形区と市街地は特徴的な対応をしており、低地地形区が中世以後の旧市街地、台地地形区は昭和30年代以後の新興住宅地として利用されている。低地の中でも、市街地は北部海岸低地から南下し

て発達してきた。江戸時代に城下町としての体裁をとってから終戦まで、鹿児島市街地は低地部で少しずつ広がっていったのである。終戦後の人口増加と住宅難で初めて台地上が宅地として考えられるようになり、台地上の造成が盛んになった。台地上は平坦面、あるいは緩斜面であるため造成はしやすいが、シラス独特の性質を無視したために、宅地での崩災が問題化している。特に、斜面に平行に降下軽石層が見られる台地縁辺部が危険地域となっている。

もう一つの鹿児島市街地への影響力の大きい桜島降灰は、ここ数年被害が大きい。市民生活への影響は数字でとらえることが難しいが、水道供給量は確実に増えているし、降灰のために増えた備品、出費も見られる。しかしながら市民の心理的不快感はあっても、それが災害であるという認識はほとんど持たれていないというのが現実である。地方自治体鹿児島市にとっては、年間4億円もの被害を出す災害であるが、その対策は決して充分

とは言えない。

鹿児島市においては、市街地の広がり方はその独特な自然環境、中でも地形環境に負うところが大きい。自然災害という形で現れる市街地と自然環境の関わりを見ても、川の氾濫や洪水による低地での災害、市街地が臨海部まで達したために起こる台風時の高潮による災害、逆に台地直下へ住宅が建造されたための崖崩れ、そして台地上への市街化のために起こる乱されたシラスの崩壊による災害と、市街化の変化と自然災害の変化がほぼ一致しているといえる。今後は、台地上の開発が市街化の中心になるので、シラスの崩災を防げるような対策を講じる必要がある。

シラスの崩壊にしても桜島の降灰にしても、鹿児島市には宿命としてついてまわる自然環境である。そんな中に立地する都市が拡大するためには、災害に対する認識を確立し、防災に前向きに取り組んでいく必要がある。

東京の繊維卸売業の構造と機能について

——日本橋付近を中心として——

釘 宮 由佳理

研究の目的と方法

流通革命を経て、尚、複雑な経路をもつ繊維業界において、重要な役割をもつ卸売業は、長い不況やアパレルメーカーの成長の中で様々な変化を迫られてきた。本論文では、日本橋付近、なかでも集散地問屋の集積する堀留地区を取り上げ、現状を明らかにする。更に地域形成や地域結合に与える影響を考察する。研究は、既存の統計・文献調査並びに聞きとり調査によってすすめる。

研究結果

堀留地区の集積状況：繊維卸売市場は、原糸・織物を中心とする繊維品市場と衣服・身の回り品市場に分けられる。4大集散地は、商品販路に異なる特徴がある。東京は、繊維品市場よりも衣服・身の回り品市場が卓越しており、販売先は小売業者が中心である。東京に大小無数の衣服製造

卸が存在すること、巨大な消費市場がひかえているためである。東京の衣服・身の回り品市場はアパレルメーカーの支配力が強い一方、その成長はめざましいので、織物卸を主とする堀留地区は東京市場での相対的地位を低下させている。

堀留地区の取扱商品：服地・着尺等織物、洋装品、和装細貨、寝具、タオル、インテリア、宝石、毛皮と多岐にわたっている。中核となるのは織物（総販売額比48%）であるが、堀留地区は江戸時代に織物問屋から始まったという歴史によるものである。次いで取扱高の大きい商品は近年著しく伸びている洋装品や寝具寝装類である。

堀留地区は、売上げ、従業員で都平均を上回っている。殊に、最も早くから集積の始まった核心部（主に京都呉服のこと）に規模の大きな問屋が多い。信用取引が主である堀留地区と隣接する現